令和6年度

事業報告書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

学校法人 大阪学園

令和6年度 事業報告書

I. 法人の概要

1. 教育方針・校是・教育目標・学校像

◇ 教育方針（創立より）

「知育」「徳育」「体育」の調和の取れた全人教育

◇ 教育目標（2020年度改訂）

主体的に行動する“オモロイ”18歳の育成

◇ 学校像（2010年度改訂）

ユニークな進学校

◇ 教育姿勢（2014年度改訂）

創意工夫

2. 設置する学校・学部・学科等

① 学校法人大阪学園 大阪高等学校

② 全日制 普通科 文理特進コース
総合進学コース
探究コース

3. 入学定員、生徒数の状況

① 学則定員 2,040名 募集定員 1,650名（550名×3学年）

② 入学定員 募集生徒数（定員） 550名
令和6年度入学 544名
定員充足 ▲ 6名

③ 生徒数の現状 令和6年度

1学年 544名

2学年 661名

3学年 696名

1,901名（5月1日現在）

4. 学園役員並びに教職員の概要

① 学園役員 理事は理事長以下 5名
監事 2名
評議員 理事5名+9名=14名

② 教職員 専任教諭（校長除く） 48名
常勤講師 47名
非常勤講師 36名
嘱託職員（教員） 6名
職員（会計・庶務） 5名
事務補助員（庶務） 1名

実習補助員（理科 1）	1 名
技術職員（校務員）	1 名
合 計	145 名

II. 事業概要

1. より多くの中学生・保護者に理解いただき、支持を頂ける学校へ
 - ・今年度の結果 専願者 512 名 併願者 1,150 名 受験者 1,662 名 入学者 600 名
 - ・この 1 年間で出会った中学生・保護者
 - 塾主催の進学相談会 245 組（12 回）， 出前授業 2,809 名（75 校）， PTA 主催の進学相談会 92 組（8 団体）， オープンスクール 5,219 名（7 回）， 個別相談会 64 組（3 回）， 中学生保護者対象説明会 102 名（3 回）， 教育フォーラム 49 名

- 教育に関する情報収集と編集を行い、生徒の変化が見える化
 - 結果⇒ 中学校・塾訪問回数合計 1,185 回を通して情報収集を行い、訪問時には生徒の活動をわかりやすく紹介するよう心掛けた。
資料（パンフレット・ダイジェスト版・iPad・ホームページ）を使い、本校の教育実践を可視化できるように工夫した。
成果としては、大阪高校の教育内容（主体的に行動するオモロイ 18 歳の育成の為の仕掛け）の認知を広げる事ができたと判断している。今後の課題としては、よりタイムリーな教育実践の収集とその広報活動である。本校教育の認知をより広げるための手段の研究が必要である。

- 教育を考える情報発信の場を設定（教育フォーラム・学校説明会の充実）
 - 結果⇒ 「リフレーミングってなに？」 「なぜ探究をするのか？」 をテーマに教育フォーラムを 2 回実施した。
今年度は講演後に参加者と本校教員との対話の時間を設定した。合計 49 名の参加者であった。
中学校保護者対象説明会は 3 回実施。全コース対象の説明会を 2 回、探究コース対象の説明会を 1 回実施した。
今年度は在校生、本校教員、本校保護者（育友会）を交えての対話の場を設ける。大阪高校での実践をよりリアルに発信できるようにした。合計 102 名の参加者であった。

- 生徒が主体的に、中学生や保護者と関わる場を構築
 - 結果⇒ PR 委員会（約 40 名の生徒） オープンスクール企画運営委員会（180 名を超える生徒）と共に、ポスター、パンフレットの作成とオープンスクールの企画運営を行う。

オープンスクールでは合計 5,219 名の中学生・保護者の方との出会いを創り出し、生徒が主体となって大阪高校の魅力と自らの成長を伝える。新入生アンケートから本校のオープンスクールには入学生の 85%が参加している。この活動は来校者の心を動かす事と共に、PR 委員・OS 委員の成長にもつながる重要な教育活動である。

○ 中学校・塾との情報交換の強化

結果⇒ 中学校訪問回数 1,015 回・塾訪問回数 170 回、合計 1,185 回の訪問を通して、関係性を構築した。

2. 安心と安全の保証および行事活動が充実した学校へ

○ 生徒による主体的な、マナー・礼儀を向上する取り組みの促進

結果⇒ 生徒による主体的な行動では、ボランティア活動を毎日実施した。生徒 5 名が陸上部と週 1 回、朝 8 時より近隣の清掃活動を行った。今後、この活動を地域の方々と連携し広げていきたい。また、1 年時の学習合宿で、ルール・マナーについての講座を実施し意識の向上を図った。

○ 出席率向上のために、対話を重視する指導を継続

結果⇒ 基本的な生活習慣を身につけ学習に向かわせるために遅刻指導を実施した。指導という観点ではなく、対話を重ねることでコミュニケーションを図り、学校生活に意識を向けることが目的であった。コロナ禍を経て、生徒の遅刻欠席への捉え方も変化しており、目標にはいたらなかった。次年度は、生徒の出席状況を生徒、教員が容易に可視化できる方法を構築したい。

○ クラス満足度向上のために、学級経営をテーマとする研修会の実施

結果⇒ 年 2 回の QU アンケートを実施し、回答結果における分析会を行い、学年に所属する教員全体で結果を共有する。各クラスの状況把握、特徴的な生徒へのアプローチを考える契機になった。担任だけではなく、学年のブロック(複数クラス)ごとに状況を共有、分析し、どのような目標設定のもと学級経営を行っていくのか考える機会となった。今後、より有効な活用方法を探索していきたい。

○ SC・SSW・コーチの専門職による支援・研修会・相談会の充実

結果⇒ SC(スクールカウンセラー)・SSW(スクールソーシャルワーカー)による生徒・保護者のカウンセリングや、コーチ(本校教育アドバイザー)による本校教員対象の研修会を実施した。SCでは、悩み困り感はどこからくるのか、「内面と向き合う時間」をつくり 4 名のカウンセラーが生徒・保護者にカウンセリングを実施した。また、SSW による福祉的な立場でのサポートをすることで生徒の進級や進路実現につなげることができた。

- 自治活動そのものを生徒自身が再考し、新たな活動が生まれるよう支援
結果⇒ 執行部だけでなく、全生徒が主体的に参加して行事を創り上げていきたい、という思いから昨年度より学園祭実行委員会を発足した。各行事での取り組みの一助を果たした。今後も学園祭実行委員会が活躍できる場面をより増やしたい。また、校則の変更として、防寒着について、生徒会執行部と教員で話し合いをしていく。

- 3. 大阪高校ならではの多様な「学び」を獲得できる学校へ
 - 学びの基本である「授業」の再認識と充実を図る
結果⇒ 今年度も昨年度と同様に「授業研究 WEEK」を実施した。昨年度の課題を踏まえ、今年度は学習推進部長から毎朝の呼びかけ（仮称：ピックアップ授業）を行った。結果として、発信された授業については様々な教員の見学に繋がったが、大きなうねりにはなり得なかった。次年度については、昨年度の報告にも記載したように「研究授業」の実施を教科会議等で検討していただき、各教科において授業の相互研鑽のきっかけづくりとしたい。

 - 既存の枠にとらわれない長期休み期間の取り組みの再構築を図る
結果⇒ 長期休暇中の取り組みの大きな柱である「夏期講座」について、実施講座数はここ数年と同様に微増を続け合計100を超える講座数となった。しかし、参加生徒数については、横ばいもしくは微減（のべ数で、およそ1600程度）となっている。次年度が、夏期講座実施の15周年となることもあり、改めて大阪高校として「夏期講座」の目的を明確化し、生徒だけでなく教員に対しても主体的に開講してもらえるアプローチをする必要がある。また、次年度以降について、夏期だけでなく春期講座の開講も行う予定にしている。

 - 「プラットフォーム」として、多方面に議論を投げかけられるデータ提供を図る
結果⇒ 大阪高校の教務部として、データを集約しはじめて間もないことから、どのようなデータをどういった場面で提供することが、議論を投げかけられることになるのかは試行錯誤中である。令和6年度では、第3学年の評定平均一覧を、キャリアレディネスセンターに提供をし、各コースの評定平均序列と指定校推薦進学の相関を可視化した。また、第3学年の生活指導担当教員と連携し、欠席遅刻数と評定平均に相関があるのかを提供した。次年度以降、入学時・在学中・卒業時それぞれのデータを集約していく中で、本校での活用法を探っていきたい。

- 4. 急速に変容する社会に対応するキャリアが醸成される学校へ
 - キャリア教育・進路指導を充実させるための情報発信
結果⇒ キャリアの意識醸成に関わる進路ガイダンスを体系化。ライフデザインと関連付けて整理し、本センター担当者から学年へ実施に向けた企図説明により円滑な運営が成された。一方、生徒や保護者へ BLEND による学校説明会で得た情報を発信

し、進路選択の一助となるよう努めた。担任へは指定校の指導マニュアルを配布し進路獲得を目指す過程で生徒の成長を促す後方支援を行った。その上で、次年度の課題としては担任への更なる情報発信（各学部の大学情報や受験指導のモデルケースなどの提示）と捉えている。

○ 産官学連携および高校間連携を強化し、多彩で深みのある学びのマネジメント

結果⇒ 連携強化の位置づけを『拡充』ではなく『距離』に重点を置いて様々な外部連携講座を実施した。募集の前段階でゼミの狙いを部長と先方が共有し生徒募集チラシの作成や本センター教員『担当制』による講座運営、事後に生徒の声を先方に届けるといった一連の流れにより以前より密な連携講座となった。担当教員と生徒のミーティング(0次会集会)も奏功し、統一実施日にしたこともあって出席率は全体で90%を超え、5講座は100%であった。次年度の課題は、距離から『深さ』を生み出す展開である。

・CHOLAゼミ：前期10講座 後期11講座

・Labo : 16講座(龍谷・青山・京外大・甲南女子・大阪成蹊・文化服装・等)

○ 国内および海外との異文化交流プログラムの創出

結果⇒ 昨年、コロナ禍以前の活力を取り戻すべく連携を模索した結果、トビタテ留学 JAPAN の合格者輩出、セブ島語学研修の実施確定、CET 留学生との交流会など実績を上げることが出来た。その中でも、セブ島の研修内容は他校にない「現地での交流会」や「墓地スラムの見学」などオリジナルの行程で参加者の満足度も高かった。今年度はそのベースをもとに発展を狙う年であったが、物価高騰の影響が大きく新たな研修は立ち上げるのは難しかった。しかし国内でのプログラムの精度向上、参加人数の増加という点では発展がみられたと考えている。

・トビタテ留学 JAPAN2024：最終合格3名 2025：1次4名合格

・セブ島語学研修実施(2024年7月21~28日)：21名参加

・CET 留学生との交流会：90名参加(昨年40名)

・海外進学：マレーシア Taylor's University (2名)

○ 多様な進路実現の為に体系的な小論文指導の構築

結果⇒ 昨年からの継続課題は体系立てた取り組みの不十分さと LNU との連携不足だった。一昨年度より全学年の定期的な書く経験を狙ったものの機運を高めることが出来ず、昨年は小論文や志望理由書にターゲットを絞った。今年度はその路線を継続したが志望理由書のニーズが多く、スタート時80名程の生徒が最終は4名となった。次年度は LNU やトビタテ留学 JAPAN の指導に特化した明確なターゲット対象の取り組みとする。

5. 大阪高等学校創立 100 周年にむけた記念事業の計画および実施
- 本校資料収集 特に戦前の日本大学大阪中学校時代の資料
結果⇒ 学校要覧（1959～1961）、創立 25・30・50 周年記念誌（1952・1957・1977）、学校案内（1965～2017）を中心に、本校資料を収集した。現在、基礎情報台帳作成のため、収集した資料を入力する作業を進めている。ただ、戦前の資料に関しては、外部への呼びかけや本校内の検索にも関わらず、集まらなかった。

 - 「母校応援ふるさと納税制度」の広報活動
結果⇒ 「母校応援ふるさと納税制度」については、計画のみで頓挫した。しかし、寄附行為については、創立 100 周年記念事業にとって重要な位置づけとなるため、目的・方向性・具体的な対応について協議を開始。

 - 桜雲同窓会（本校同窓会）との連携協議
結果⇒ まずは、規模が小さくともホームカミングデーを実施する方向で、卒業生からの声を拾い始めた。その中で、地方国公立大学進学卒業生が企画書を提出。企画を実施へと形作る中で、卒業生への資金援助の話が浮上した。そのため、桜雲同窓会の幹事長へ、具体的な資金援助の相談を打診。現在、継続審議中。

Ⅲ. 財務の概要

学校法人会計

国又は地方公共団体より補助金の交付を受ける学校法人は、経理内容の透明性・信頼性を確保すべく、「私立学校振興助成法」において、計算書類を作成し、外部監査を受けて所轄庁へ届出することが義務付けられています。

この従うべき基準が、「学校法人会計基準」であり、学校法人の目的に合致し、私学助成を受ける学校法人が遵守する統一的な会計基準として定められました。この基準に従い、本学園も「事業活動収支計算書」「資金収支計算書」「貸借対照表」などの財務書類を作成しています。

1) 資金収支計算書

① 収入の部

前年度繰越支払資金を除いた当年度の収入額は19億6,803万円となりました。

入学者数は151人減の544名、生徒数は213人減の1,904名となり、学生生徒等からの授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入は7億7,465万円（前期比△2億658万円）、入学検定料等の手数料収入は3,358万円（前期比△239万円）となりました。

補助金収入は10億5,470万円（前期比+7,679万円）で、大阪府経常費補助金収入5億7,525万円（前期比+2,964万円）、授業料支援補助金収入4億7,691万円（前期比+4,900万円）交付されました。

施設・設備の国庫補助金収入が132万円（前期比▲564万円）交付されました。

雑収入では退職金財団交付金収入が3,954万円ありました。

② 支出の部

翌年度繰越支払資金を除いた当年度の支出額は15億5,986万円となりました。

人件費支出は9億8,599万円（前期比▲194万円）となりました。

教育研究費支出及び管理経費支出は3億5,654万円（前期比▲7,520万円）となりました。

施設関係支出は1,253万円、設備関係支出は3,147万円となりました。

上記の結果、翌年度繰越支払資金は**21億7,770万円**（前期比+4億1,816万円）となりました。

2) 事業活動収支計算書

事業活動収入計は 19 億 1,347 万円、事業活動支出計は 15 億 8,797 万円となりました。

① 教育活動収支

収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で 19 億 1,097 万円（前期比△1 億 3,027 万円）となりました。支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で 15 億 7,928 万円（前期比▲6,583 万円）となりました。

なお、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却費は 2 億 3,495 万円となりました。

② 教育活動外収支

教育活動外収支差額は 118 万となりました。

③ 特別収支

臨時的な収支を表す特別収支にはその他の特別収入として施設整備補助金 132 万円、資産処分差額（建物処分差額等）870 万円があり、特別収支差額は▲737 万円（前期比▲1,333 万円）となりました。

④ 当年度収支差額

「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の合計、**基本金組入前当年度収支差額は 3 億 2,549 万円（前期比▲7,661 万円）**となりました。

基本金組入額合計は **2 億 1,477 万円（前期比▲1 億 6,407 万円）**、当年度収支差額は 1 億 1,072 万円（前期比+8,746 万円）となり、前年度繰越収支差額と基本金取崩額を合わせた翌年度繰越収支差額は、**△9 億 3,535 万円（前期比+1 億 1,072 万円）**となりました。

以 上